



誰もが自信や生きがいを持って

活躍できる社会を目指して

～さあ! **hada**で感じる**no**業をはじめよう～

令和2年2月
次世代育成アカデミー2班

【ゼミ生】	市民相談人権課	菊 地	崇
	生活援護課	佐 藤	誠
	保育こども園課	小 泉	祐 介
	環境共生課	藤 原	主 賀

【ゼミ指導員】	議事政策課長	國 廣	太 清
【アドバイザー】	総合政策課	斎 藤	陽

1. はじめに
2. 本市の概況
3. 事業推進の背景
4. 先行事例
5. 事業実施体制 ～農福連携ビジョンの提言～
6. ロードマップ
7. おわりに

農福連携事業とは・・・

1. はじめに

農福連携事業とは、農業と福祉が連携し、知的、精神、身体障害者が農業分野での活躍を通じて、**農業経営の発展**とともに、**障害者の自信や生きがい**を創出し、社会参画の実現を促進する取り組みのこと。

「農」における課題と「福祉」における課題を解決しながら、双方に利益がある**“Win-Win”**の取り組みとして期待されており、国の「農福連携等推進ビジョン」では、**令和6年までに3,000の新たな農福連携の取り組みを全国で創出**すること等が目標。

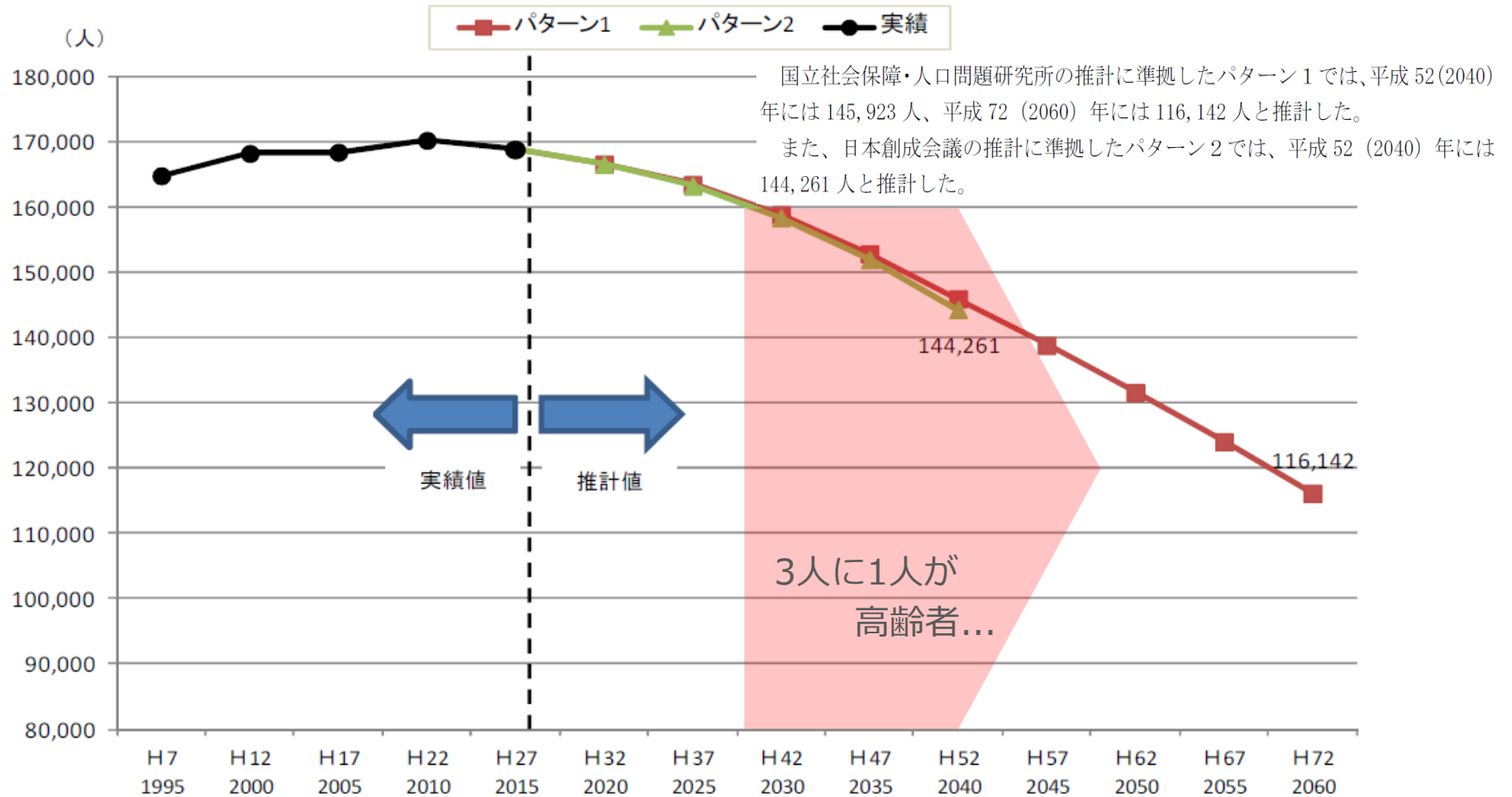


「農福連携」ビジョン
の構築



2. 本市の概況

■ 人口推計



資料：秦野市人口ビジョン

2. 本市の概況

■ 農家戸数、農業就業人口の推移

区 分	H7	H17	H22	H27
総人口 (人)	164,722	168,317	170,145	168,732
農家戸数 (戸)	1,711	1,505	1,475	1,376
農業就業人口 (人)	3,053	1,776	1,466	1,246

20年間で
20% ↓



自給的農家	653
販売農家	723
専業農家	240
兼業農家	483

■ 経営耕地面積と耕作放棄地の推移

区 分	H7	H17	H22	H27
経営耕地面積 (ha)	1,039	789	772	696
耕作放棄地 (耕作放棄地率 (%))	121 (10.4%)	146 (15.6%)	141 (15.4%)	149 (17.6%)

20年間で
7.2% ↑

2. 本市の概況

■ 障害福祉サービスの推進体制

秦野市

- 介護給付
 - ・居宅介護（ホー
 - ・重度訪問介護
 - ・同行援護
 - ・行動援護
 - ・重度障害者等包
 - ・生活介護
 - ・療養介護
 - ・短期入所（シヨ
 - ・施設入所支援
 - ・計画相談支援
 - ・地域移行支援
 - ・地域定着支援

- 障害児通所支援
 - ・児童発達支援
 - ・放課後等デイサ
 - ・保育所等訪問支
 - ・障害児相談支援

各支援を実施する事業所数		対 象（重複有）	
就労移行支援【4事業所】		身体2・知的4・精神2	
就労継続支援【20事業所】 ※前年度比： <u>5事業所の増</u>		身体6・知的15・精神13	
就労定着支援【2事業所】		身体1・知的2・精神1	
近隣他市の事業所数（本市より人口が多い自治体）			
平塚市	17事業所	厚木市	19事業所
小田原市	19事業所	大和市	19事業所

などの
や、生
行いま

込み)
人日分
人分)
人日分
人分)

資料：【上】秦野市障害福祉制度ガイドブック（2019年度版）／【下】障害福祉情報サービスかながわ

止計画

- ・理解促進
- ・自発的活
- ・相談支援
- ・成年後見
- ・成年後見
- ・意思疎通
- ・日常生活

就労継続支援（B型）事業の周辺課題			
作業工賃（月額）		職場定着率	
全国平均	15,603円	障がい者平均	62.4%
神奈川県平均	14,047円	一般平均	85.1%

・専門性の高い

資料：障害者雇用の現状等／平成29年雇用動向調査結果の概況（すべて厚生労働省）

神奈川県

2. 本市の概況

農業面

- 農家戸数・農業就業人口の**減少** + 耕作放棄地の**増加**
 - = ①福祉事業者や教育機関など、**新たな担い手**と農業者（農地所有者）を結び付けていくことによる**働き手の確保と遊休（荒廃）農地解消**への期待
 - ②地産地消の実現による環境負荷の軽減や**地域の経済効果等**への期待

✓ **「農と福の連携」**に着目！！

福祉面

- 障がい者就労支援制度の**充実** + 支援を展開する事業所数の**拡大**
 - = ①元来行われている**園芸療法（農作業）**を実践的な視点で捉え、農業者（農地所有者）と結び付けていくことによる**人間関係（地域との）の広がり**への期待
 - ②障がい者に限らず、高齢者や生活困窮者の**就労や生きがいつくりの場を生み出す**可能性への期待

✓ **「農と福の連携」**に着目！！

農業現場の**声**は・・・

3. 事業推進の背景

農業者へのアンケート

令和元年11月25日（月）／農業委員会総会において委員19名に対して実施

Q1. 『農福連携』という言葉をご存知ですか。

A1.	知っている	37%
	知らない	63%

Q2. 『障がい者雇用』に関心がありますか。

自由回答【抜粋】

- ・（非常に関心がある）秦野養護学校に依頼され、農業体験を指導している。子供達が体験を通じて、将来作業に就いていく人がいればと考え、校長と話し合っている。
- ・（関心がある）障がい者の生きがいの手助けと良好な環境に貢献したい。

・ （あまり関心がない）障がい者を受け入れる組織が無いから。／障がい者への安全確保ができないため対応できない。

農福連携の**認知度**は
3割程度

A2.	非常に関心がある	11%
	関心がある	32%
	あまり関心がない	47%
	全く関心がない	5%
	無回答	5%

関心度や高齡化対策
は**二極化**

Q3. 『高齡化・担い手確保』への対策を実践・検討していますか。

A3.	実践している	10%
	検討している	32%
	検討していない	53%
	無回答	5%

福祉現場の**声**は・・・

3. 事業推進の背景

福祉施設へのヒアリング

令和元年11月27日（水）／市内の福祉施設（3施設）を訪問し就労現場を視察

1. 知的障害者施設 松下園

※就労人数等：6名・30,000円程度／月（県下ではトップクラスの工賃）
スタンレー電気(株)の特例子会社等への実習生派遣の実績あり



化粧品の梱包作業の様子

3. はだのあすなろ会

※就労人数等：3~4名・30,000円程度／月



水耕栽培の様子

2. 総合福祉センター 弘済学園

※就労人数等：15名・15,000円程度／月
10年後の一般就労を目指す若者が中心



花きの栽培作業の様子

農福連携に対する施設担当者の声

- 適切な指示において、適切な分量・業を提供することができれば、作業実績は非常に良好である。
- 利用者の“弱みの把握”はもちろん、“強みの助長”が期待できる。
- システムが構築できれば、潜在的対象者も掘り出すこともできる。
- 核となる機関を介してジョブコーチ等の支援のもとで定着させたい。
- 農福連携は知っており、障がい者の社会進出としての「農業」は魅力的・効果的だと認識している。**
- 福祉サイドとしては、農業者の方々に作業現場を見に来てほしい。**

3. 事業推進の背景

農業面

- 事業内容の認知度が低いため、**広報活動が必要**
- 休憩所、作業場、更衣室、衛生設備、安全施設等の導入への**初期投資が必要**

福祉面

- （農業現場への直接雇用を目標とした場合）就労スタッフが補助しながら、徐々にフェードアウトしていく形となることによる**負担感への懸念**

共通

- 両者をマッチングさせるコーディネーター役が必要
- 事業の推進に当たっては、実働は農業者と福祉関係者が中心となるため、**両者の意識改革（主体性）と連携体制の構築が重要**

静岡県**浜松市**では・・・

4. 先行事例

浜松市による『ユニバーサル農業』

令和元年11月1日（金）／浜松市役所（産業部農業水産課）を訪問

■ 『ユニバーサル農業』の確立

厳しい農作業＋小規模な農業経営 ➡ 生産性の限界＋農業離れ＋後継者不足 ➡ 耕作放棄地の拡大＋農地再生の負担増

この悪循環を打開するため、農福連携事業に着手（平成17年）し、農業や園芸作業を行うことによる生きがいづくりや、高齢者・障がい者の社会参画などの効用を**農業経営の改善や多様な担い手の育成**などに活かしていこうとする、浜松市独自の『ユニバーサル農業』を確立。

特徴①：伝統的な農作業 × **作業分解（福祉）の視点**

特徴②：難しい作業 ➡ **×** ➡ 作業ができるように人を育てる

反復動作が得意な障がい者
ならでの能力が有効

作業ができるように**作業方法を見直す**

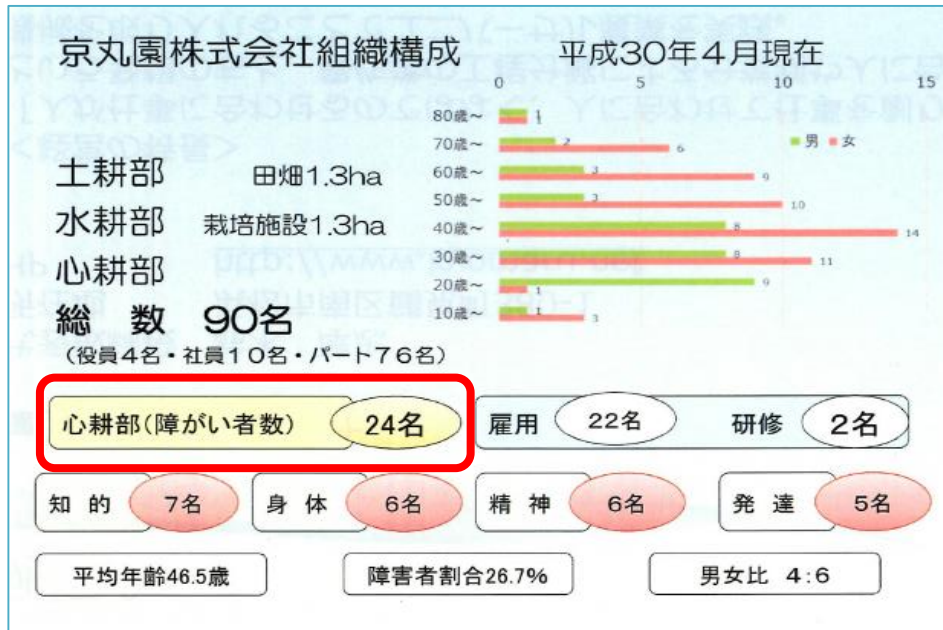
人それぞれが役割を持ち、幸せを感じられる
仕事づくりこそが農業経営に役立つ

効率的かつ採算がとれる方法を考えることで
農業経営の改善につなげていく

4. 先行事例

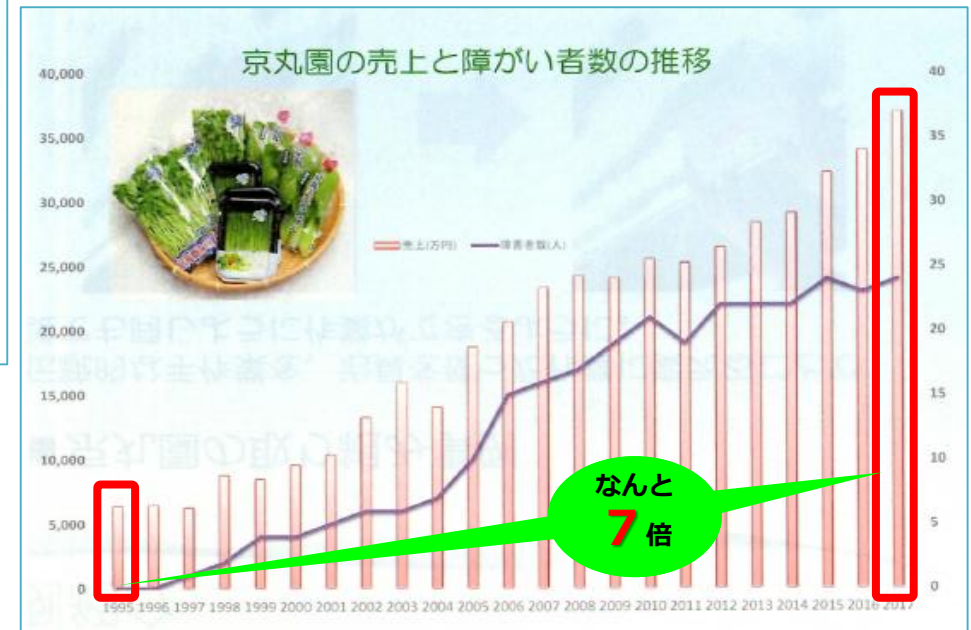
農園運営会社が障がい者を直接雇用している事例

京丸園株式会社



【経営の特長】

「人が仕事に合わせるのではなく、人に合わせて仕事を創り出す」という発想のもと、農作業の工程分解による分業制や人に合わせた機械を取り入れた農業を実践。



4. 先行事例

農園運営会社が障がい者を直接雇用している事例

オリジナルの半自動のトレー洗浄用機械を開発することで、作業内容を具体的にし、誰でも同じ作業ができるように。



before



after

一定の位置に定植できる「定植パネル」に変更することで、誰でも同じ作業ができるように。



【鈴木社長のインタビュー記事（一部抜粋）】

※記事全文は、浜松市HP（「ユニバーサル農業・京丸園」と検索）で確認することができます。

■ユニバーサル農園・京丸園のはじまり

私たちが、精神や身体などに障がいを持った方を雇うきっかけになったのは、規模拡大のために求人を出した時のことでした。ある日、障がいを持った子とそのお母さんが来られて、農園で働かせてほしいとおっしゃいました。その時の私は、障がいのある方に農業は無理だろうと思ってお断りしたのですが、「給料はいらないから働かせてほしい」と必死にお話しされるお母さんにおかれ、1週間だけ農作業体験として受け入れることにしました。

その時の「給料はいらないから働かせてほしい」という言葉は、しばらく私の頭から離れませんでした。当時の私は、仕事はお金を稼ぐためにするものだと思いついていたので、その真意が理解できなかったのです。その後、福祉施

（中略）

農作業体験として受け入れ後、しばらくすると農園に変化が生まれました。健康者の従業員がその子を助けるようになり、コミュニケーションが生まれ、職場の雰囲気

4. 先行事例

特例子会社※が農家から農作業の業務委託を受けている事例

株式会社ひなり



資料：浜松市提供

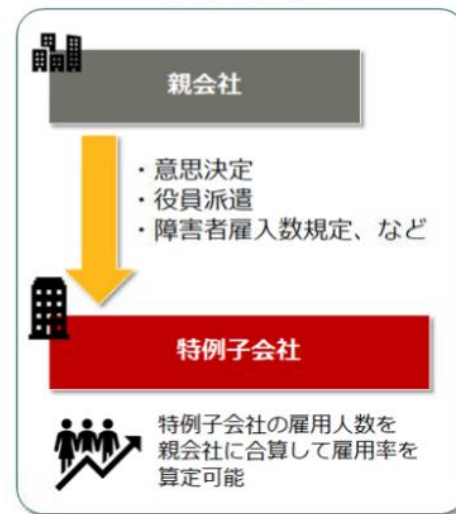
※特例子会社とは...

障がい者雇用の促進と安定を図るため、**障がい者の雇用において特別の配慮をする子会社**のことで...

一定要件を満たし、厚生労働大臣から認定を受けると、特例子会社で雇用された障がい者は親会社やグループ全体の雇用であるとみなされ、実雇用率を算定することができます。

これが「**特例子会社制度**」です。

<特例子会社制度>



【ひなりモデルのメリット】

農業者	①障がいのある社員に指導や指示を直接する必要がない ②厳格な雇用管理が行われているために作業への信頼が高い ③生産性と対応した報酬が適切に判断できる ④安定した労働力が担保されるために作業全体のスケジュールを立てやすい など
社員 (障がい者)	①帰宅時間が早い ②自分の能力に応じた給与が支払われる ③障がい者に配慮された職場環境の中で個々人の能力を発揮する機会が確保される など
企業	①CSR (社会的責任) ②コンプライアンス (法令遵守 [法定雇用率の達成]) など

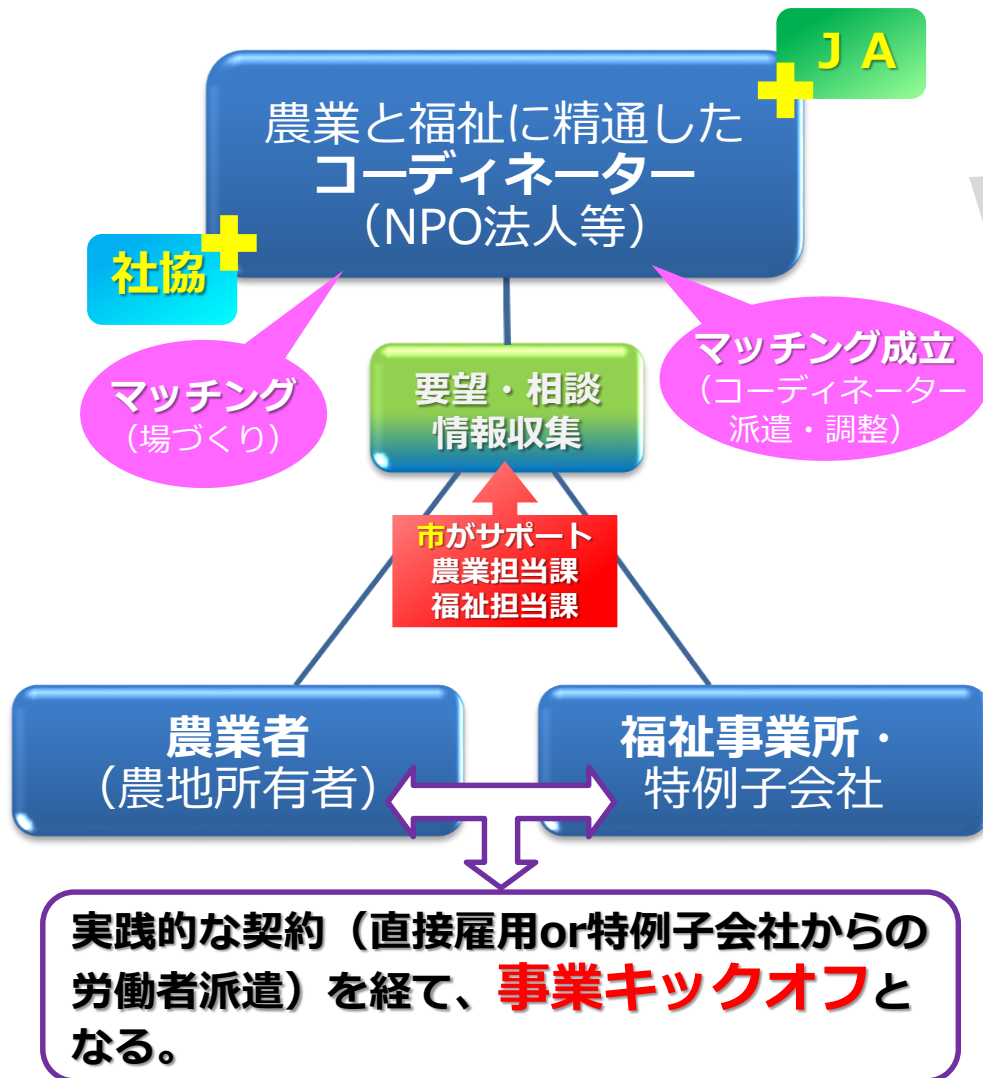
実現していくために・・・

agriculture & welfare of the **ha**dano, by the ha**da**no, for the hada**no**.

1863.11.19 王イブラハム・リンカーン 2020.2.12 次世代育成アカデミー2班 ～ゲティスバーグ 保健福祉センターにて～

5. 事業実施体制

■ 実施体制のイメージ図



JA

JAは、農業者情報や加工・販売面等におけるビジネスノウハウを活用。

社協は、福祉事業所とのパイプやボランティアバンク制度等の事業実績を活用。

サポート

市は、農業・福祉担当課のサポートによるコーディネーターの養成等、事業推進の普及啓発を支援。

マネジメント

コーディネーターは、適切な**マッチング**を実現させるための知識向上や情報収集を強化。
⇒コーディネーターとの信頼関係が構築できれば、**農業者**は、発注する作業内容、規模及び賃金等を、**福祉事業所**等は、障がい者（労働力）の強みをプレゼンしていくようなサイクルが確立され、事業は活性化する。

5. 事業実施体制

事業予算について

➤ 雇用支援費（補助金）

①単価：一人あたり**15,000円**※/月（A）

※就労工賃（B型）の全国平均額／適用には諸条件を設定

②人数：月平均5人×12月＝**60人分**（B）

計：（A×B）＝**900,000円/年**（C）

↑
ふるさと納税（農福連携事業への『ガバメントクラウドファンディング』）による資金調達。
⇒納税者へ生産された農作物等を返礼、市内外に向けての事業PRに有効活用。

➤ 普及啓発費

①講師等謝礼：50,000円（事業者や有識者）×2回＝**100,000円**（D）

②チラシ等印刷製本費：50円/部×500部＝**25,000円**（E）

③その他：**25,000円**（F）

計：（D+E+F）＝**150,000円/年**（G）

➤ 合計

（C+G）＝**1,050,000円/年**

5. 事業実施体制

■ モデルケースによる試算

【調査結果】

平成30年の個別経営体（全国平均）の1経営体当たりの農業粗収益は626万円となった。

一方、農業経営費は452万円となった。

この結果、農業所得は174万円となった。

図 個別経営体の経営収支の推移(全国・1経営体当たり)

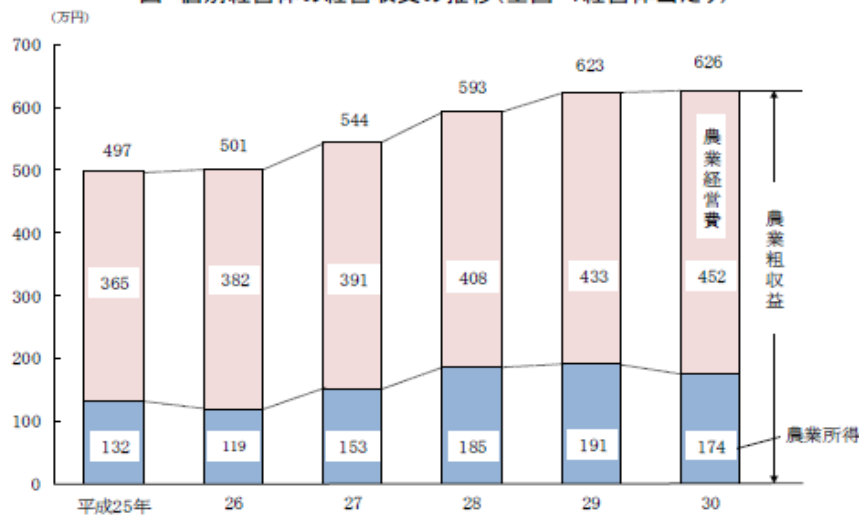


表 2-5 農産物販売金額規模別販売農家の推移

区分	平成17年			平成22年			平成27年		
	販売農家数	増減	割合	販売農家数	増減	割合	販売農家数	増減	割合
販売額が	150	△ 17	10.0%	170	12	20.4%	126	△ 44	17.4%
50万円未満	150	△ 17	10.0%	239	△ 6	28.7%	233	△ 6	32.2%
50万円～99万円	107	△ 12	12.8%	107	△ 12	12.8%	89	△ 18	12.3%
100万円～499万円	86	△ 6	10.3%	86	△ 6	10.3%	87	1	12.0%
500万円～999万円	45	△ 8	5.1%	49	4	5.9%	43	△ 6	5.9%
1000万円～1499万円	33	△ 7	3.7%	42	△ 17	6.0%	38	△ 4	5.0%
1500万円～1999万円	38	△ 8	5.1%	34	△ 11	4.1%	23	△ 11	3.2%
2000万円～2999万円	33	△ 7	3.8%	33	0	4.0%	29	△ 4	4.0%
3000万円以上	38	12	4.3%	22	△ 16	2.6%	19	△ 3	2.6%
	17	△ 7	1.9%	20	3	2.4%	16	△ 4	2.2%
	8	△ 11	0.9%	18	10	2.2%	10	△ 8	1.4%
	17	△ 2	1.9%	13	△ 4	1.6%	10	△ 3	1.4%

**安定した農業収入が確保
できるボーダーライン**

資料: 農林業センサス 注1) 平成17年の増減は、前回(平成12年)との比較

*1 販売農家…経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間に販売金額が50万円以上の農家をいう。

5. 事業実施体制

1 全経営体

(1) 全経営体平均 (全国)

単位：千円

区 分	実 数		対前年増減率 (%)
	平成29年	30	
農業経営費	4,327	4,518	4.4
うち 農業雇用労賃	232	267	15.1
種 苗 ・ 苗 木	207	205	△1.0
動 物	312	346	
肥 料	305	311	
飼 料	553	587	
農 業 薬 剤	289	290	
諸 材 料	119	130	
光 熱 動 力	288	319	
農 用 自 動 車	174	171	
農 機 具	608	619	
農 用 建 物	236	237	
賃 借 料	235	241	
作 業 委 託 料	87	95	
共済等の掛金・拠出金	70	69	
農業現金支出	3,597	3,762	
減 価 償 却 費	729	755	

表 2-7 農業産出額の推移

単位:1000万円

区 分	平成7年	平成22年	平成25年度	
	旧 : 市	旧 : 市	旧	市

雇用労賃の捻出について、農業薬剤費等の考え方を応用したモデルケース

⇒385,000円 (H30全国平均)

×0.3~0.6 (削減率：障がい者の丁寧な作業が対象経費の削減につながるの想定に基づく)

= 115,500~231,000円/年
(9,600~19,000円/月)

この金額を雇用労賃に還元・活用するとともに、農業生産性の向上に応じて単独でも上昇させていく。

+15,000円/月 (補助金)

= **24,600~34,000円/月+a**

5. 事業実施体制

■ まとめ（期待と展望）



「農」の Win

- 生産性向上・GAPの効果的運用
- 商品付加価値（無農薬等）の向上

「福」の Win

- 障がい者の社会参画・自立への第一歩
- ディーセント・ワークの確立

+ **企業**（特例子会社）もCSRの達成に貢献

6. ロードマップ

実施方針	具体的な取組							
<p>【各種調査・整理、制度設計】 実施主体への情報の提供と共有、事業推進に係る制度設計</p>	<p>【制度設計】 令和2～3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者及び福祉関係者へのヒアリングを通じた事業推進におけるシーズとニーズの把握 市事団 ・ 市民向けワークショップや、意見交換会等の開催による事業制度の普及啓発 市団 ・ 検討機関等の綿密な連携による制度設計 市事団 	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">予算措置</th> </tr> <tr> <td>普及啓発費</td> <td>15 万円</td> </tr> </table>	予算措置		普及啓発費	15 万円		
予算措置								
普及啓発費	15 万円							
<p>【事業開始・安定運用】 事業の開始、かつ安定的な事業体制の運用と普及啓発の強化</p>	<p>【開始・運用】 令和4年度 【自主性強化】 令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーター、農業者及び福祉事業所等の現状把握と、事業推進にかかる必要な支援の精査 市 ・ 事業制度の普及啓発 市 ・ 上記機関等の発展的活用と事業体制のネットワーク化による自主・自立性の促進 事団 	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">予算措置</th> </tr> <tr> <td>普及啓発費</td> <td>15 万円</td> </tr> <tr> <td>雇用支援費</td> <td>90 万円</td> </tr> </table>	予算措置		普及啓発費	15 万円	雇用支援費	90 万円
予算措置								
普及啓発費	15 万円							
雇用支援費	90 万円							
<p>【効果検証・事業拡充】 事業の進捗・実績の検証、さらなる事業体制の強化と拡充</p>	<p>【効果検証】 令和4年度～ 【事業拡充】 令和6年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効果検証、進捗状況及び発展性に即した支援の精査 市 ・ 事業制度の普及啓発 市 ・ SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）をはじめ、多角的な観点から諸制度を応用した、市民活力による事業体制の強化と拡充 市事団 	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">予算措置</th> </tr> <tr> <td>普及啓発費</td> <td>15 万円</td> </tr> <tr> <td>雇用支援費</td> <td>90 万円</td> </tr> </table>	予算措置		普及啓発費	15 万円	雇用支援費	90 万円
予算措置								
普及啓発費	15 万円							
雇用支援費	90 万円							

※主体組織は ●、支援組織は ■ で表示。表示内の文字は組織名（市／事〔農業者・福祉事業者〕／団〔JA・社協〕）を記載。

7. おわりに

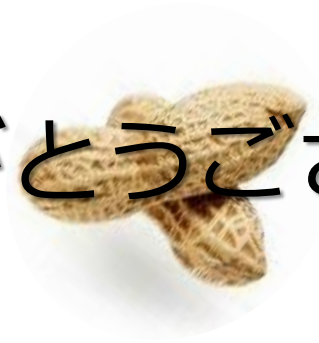
各種関係団体との連携によって**情報の提供**
と共有を強化し、農業と福祉それぞれが有
する**強みを生かす**ことで実践的なモデルが
構築できます。

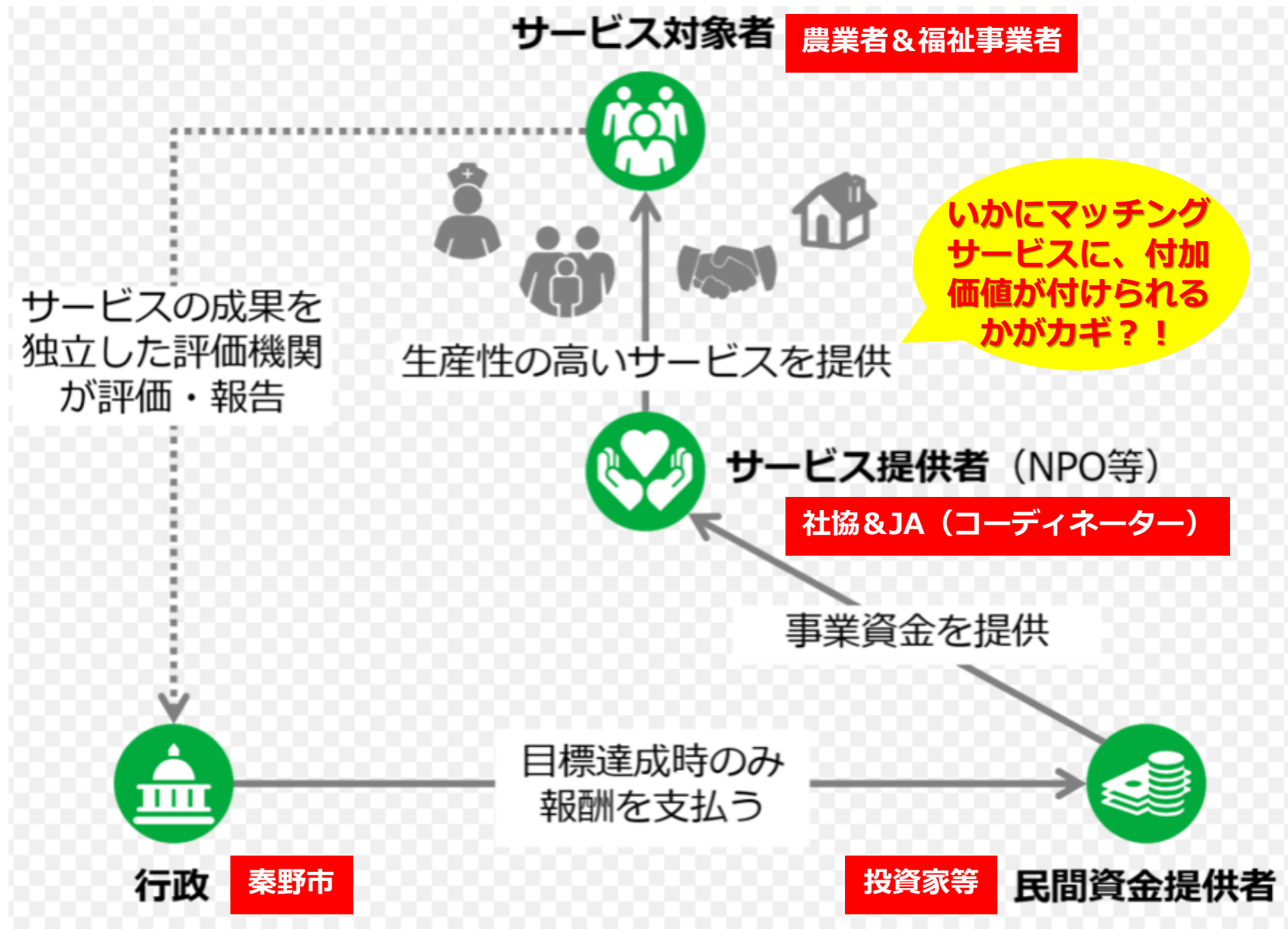


$$\text{農} \times \text{福} = \infty$$

自信や生きがいを **hada** で感じる **no** 業が始まる

ご清聴♪ありがとうございました!(^^)!





GCF (ガバメント・クラウド・ファンディング) × 農福連携

使い道に共感しふるさと納税を利用して行うクラウドファンディング

ガバメントクラウドファンディングとは、ふるさとチョイスがふるさと納税制度を活用して行うクラウドファンディング(※)です。

自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄附金の「使い道」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組みです。



収穫された農産物を返礼品に！！